



ESD推進ネットワーク全国フォーラム2020
2020年12月19日
オンライン開催

ESD for 2030のさらなる推進に向けた 市民社会からの期待

特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育推進会議(ESD-J)

理事 鈴木克徳

E-mail: katsunori0501@jcom.zaq.ne.jp

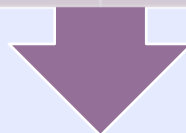
電話: 03-5834-2061/090-4594-9694

ESDをめぐる国際枠組みの変遷

国連ESDの10年(2005～2014)

国際実施計画(IIS)

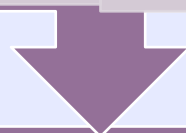
国内実施計画



グローバル・アクション・プログラム期間(2015～2019)

グローバル・アクション・プログラム

国内実施計画



ESD for 2030の期間(2020～2030)

ESD for 2030

新国内実施計画

全ての期間に共通する基本認識:

私たちが暮らしている社会は持続可能でない。

私たちは自らの価値観やライフスタイルを変えなければいけない。

私たちにとってのESD for 2030

- 以下の点において重要なメッセージを与えたことを歓迎。
 - ◆ SDGsとESDとの繋がりを明確化
 - ◆ マルチステークホルダーによるパートナーシップの重要性とその更なる推進を要求
 - ◆ 国のイニシアチブの重要性を強調
- ポスト・コロナ時代に向けた個人の価値観、ライフスタイル、社会構造の変革、グリーンリカバリーの推進が強く意識されるようになっている。

SDGsとESDとの繋がりの明確化

- SDGs推進者による、人づくり(ESD)の内在化が重要な課題と考えられる。
- 具体的な方策(例)
 - ◆ SDGs実施指針改定版における「教育者」の定義拡大
 - ◆ 今後のSDGs関連文書における人づくり(ESD)の明示
 - ◆ SDGs円卓会議へのESD円卓会議委員の参加・貢献
 - ◆ SDGs推進者に対するSDGs・ESD研修(SDGsの理解促進、SDGs推進に向けた人材育成)
 - ◆ SDGs未来都市等との連動
 - ◆ SDGs推進企業との協働に向けた意見交換の場の創設

マルチステークホルダー(MSH)による パートナーシップ

- 全てのステークホルダーによるパートナーシップはESD for 2030の重要課題。
- ユネスコは各国のイニシアチブに期待。
- わが国は、DESD当初からESD円卓会議、ESD関係省庁連絡会議を設置したMSHアプローチ先進国。
- これまでのわが国のMSHパートナーシップは、学校との関係を重視したものが多かったが、学校と直接つながらない社会教育も重要。
- 今後は、市民社会や自治体、企業による独自のイニシアチブにも注目することが期待される。

マルチステークホルダー(MSH)による パートナーシップ

- 具体的なMSHパートナーシップ推進方策(例)
 - ◆ 委員の拡充、開催頻度の増加によるESD円卓会議の一層効果的な活用
 - ◆ ESD関係省庁連絡会議の効果的な活用
 - ◆ ESD推進ネットワークを活用した地域でのMSHパートナーシップの推進
 - ◆ 市民社会団体、自治体、企業等のステークホルダーと国との直接的、定期的意見交換・協議の場の創設
 - ◆ MSHパートナーシップ促進に向けたコーディネーター育成・活用の仕組みづくり
 - ◆ NPO・NGO等の市民社会団体による社会教育活動の拡充

その他の重要事項

- ユースの活動支援
 - ◆ ユース・ネットワーク間の意見交流の場づくり
 - ◆ 社会への貢献機会の増加 等
- 大学等高等教育機関のESD活動の促進
- DXを活用したMSH間の情報共有システム
- 教員に対する脱炭素社会、循環経済、分散型社会の研修
- ESDに関する内外への情報発信の強化
- ESD for 2030 Global Network (ESD-Net)への多くのステークホルダーの積極的な参加・貢献の促進
- 国内実施計画に関するパブリック・コメントの実施

ご清聴ありがとうございました。
